

# 子ども食堂を生み出すソシアビリテの形態

— 現代日本の社交性 —

成 元 哲  
牛 島 佳 代  
鈴 木 健 一 郎

『中京大学現代社会学部紀要』 第16巻 第2号 抜刷

2023年3月 PP. 57~82

# 子ども食堂を生みだすソシアビリテの形態<sup>1</sup>

— 現代日本の社交性 —

成 元 哲  
牛 島 佳 代  
鈴 木 健 一 郎

## 1. 子ども食堂を生みだすソシアビリテの形態

何が子ども食堂のブームをつくりだしているのか。どのようなつながりが子ども食堂運動を生みだしているのか。本稿の目的は、16歳から79歳の男女1万人を対象とした「子ども食堂に関する意識調査」から、こうした問いを検討することにある。

子ども食堂は、子どもやその親、地域の人たちに無料または安価で食事を提供し、交流を生みだす場となっている。「無縁社会」や「孤族」などといった言葉が流行語になって久しいが、2010年代にボランティアとして始まったこの社会活動は、日本各地で急増している。現在では、全国で少なくとも7331カ所<sup>2</sup>の子ども食堂が、地域のボランティア団体などによって運営され、現代日本の居場所の代表格になった<sup>3</sup>。

子どもも大人も、地域のみんなが集い、食事を通して人と人がつながる場である子ども食堂が始まって十年が経過した。地域における共食や交流の場を生みだす手がかりは何か。本稿は、社会的つながりといった観点から子ども食堂を生みだす要因を検討する。とりわけ、子ども食堂への認知、関心、ボランティア参加意欲を規定する社会的つながりについてインターネット調査のデータ分析から明らかにする。

筆頭著者の成元哲は2016年5月頃から、ゼミの学生たちと、愛知県内の子ども食堂にボランティアとして関わりながら、所在地、開催日時、料金など運営実態を調べ、「愛知県子ども食堂マップ」を製作した。当時、愛知県内の子ども食堂は10か所ほどであったが、半年余りで30か所以上に上った。急増する子ども食堂の背景を探り、利用希望者の参考になればと、子ども食堂マップを更新し、記録をとる作業を続けている。2017年6月には、県内各地の子ども食堂が寄付や運営のノウハウを共有し、横につながる「あいち子ども食堂ネットワーク」の発足の呼びかけ人となった。

愛知県に限らず、子ども食堂の取り組みはここ数年で全国に広がった。子ども食堂は、貧困や孤食などが社会問題となる中で、地域の子どもの親らを対象に、無料または安価で食事を提供する民間発のボランティアな取り組みである。こうした活動は古くからあるが、「子ども食堂」という名前が使われ始めたのは、2012年からである。名づけの親とされる東京都大田区の近藤博子さんは「子ども一人で来ていいんだよ」と呼びかける気持ちを込め、「子ども食堂」と名前をつけたという<sup>4</sup>。

全国各地に広がる子ども食堂は2016年5月の319カ所<sup>5</sup>から、2022年末にはその20倍以上の7331カ所に急増し、大人も含めて誰でも集える地域の居場所になっている。子どもから子育て中の母親、高齢者までが集い、家族機能のシンボルのような「食」を共にする。ある地域社会や社会集団にみられる人と人との結合関係、あるいは「おつきあい」の様式を、社会史の研究ではソシアビリティ (sociabilité、社交性) という (沢田1997: 80)。後の歴史から振り返るとき、2010年代からの日本社会は、ますます社会関係が個人化するなかで<sup>6</sup>、空前の盛り上がりを見せる子ども食堂で、家族ではないものの、共に食事をとりながら交流する「食卓をめぐる新しいソシアビリティ」が誕生した時代として記憶されるかもしれない。

## 2 研究の背景

### 2.1 孤食の時代、食を媒介とした新しいソシアビリテ

農林水産省がまとめた2017年版『食育白書』によると、すべての食事を一人で取る日が週の半分を超える人が15.3%を占め、その比率も上昇しているという。単身・少人数世帯が増えることで、こうした「孤食」が進む可能性があり、地域や職場などで食事を共にする機会づくりが重要だと指摘した。また、誰かと食べる頻度が高いほど栄養バランスが良くなることから、高齢の単身世帯の増加などに備え、地域の食事会といった活動を推進するよう促した。

孤食の時代に呼応するかのようになり、子ども食堂という名の食卓をめぐるソシアビリテは2012年に誕生し、2022年末にはその数が全国で7300カ所を超えるまで広がった。何がこうしたうねりを作り出しているのか。

結論を先取すると、子ども食堂は、東日本大震災・福島原発事故の3.11がもたらした人と人とのつながり、その関係性の再編の兆しであると推測している。3.11をきっかけに、全国で活発になり、これに触発され様々な活動が盛り上がったが、個人化された社会関係の再編をもたらすほどの大きな社会の流れを作るものには至っていない（樋口・松谷 2020）。国民の意識の中で脱原発や再生可能エネルギーが高まったのは事実であるが、我々の生活や人間関係の再編につながるほどの大きなうねりにはなっていない。

一方、子ども食堂は震災翌年に誕生し、全国的に盛り上がっており、今も増え続けていることの意義は大きい。というのは、「おひとり様」に象徴される人間関係の希薄化、あるいは、社会関係の分断が叫ばれる時代において、地域で定期的に新たな共食の場をつくり、家族ではないものの、食卓を一緒に囲む新たなソシアビリテができあがったからであり、そういう意味で、子ども食堂が集団内外の人間関係の構造的空隙<sup>7</sup>を埋める存在ともいえるだろう。そして何よりも、子ども食堂が誕生し、急増したことの意義は、それまで子どもの貧困や孤立に関わったことのない新しい担い

手を獲得したことにある。その担い手は、子育てが一段落した50歳代から60歳代の主婦たちが活動の中心<sup>8</sup>を担い、他には子どもたちの遊び相手をする大学生などの若者世代<sup>9</sup>である。

現在、多くの子ども食堂は地域に開かれた形で、参加対象を限定していない。また、食事の提供だけでなく、食卓の団欒の延長として季節の行事、ミニ音楽会、絵本の読み聞かせなどさまざまなイベントを行っている。こうしたママ友でもPTAでもない、地域住民やそれにつながる若い世代が子どもと社交する場となっている。さらに、ときには、困りごとのある子どもが出すサインを発見し、次につなげることもある。ただ、限界もある。月に1回から数回の間隔で開催している子ども食堂では担いきれない課題が多いことも事実である。

## 2.2 ソシアビリテという概念のねらい

家族を超えて人が集い、食卓を囲む風景とその社会関係の意味はどのようなものなのか。本稿では子ども食堂を「食卓をめぐる新しいソシアビリテ」として捉えてきた。注意すべきは、「ソシアビリテ」に関する議論は、単に社会的結合の存在を発掘するのではなく、それを通じて「個と共同性」の関係我问うものであるという点である。「個と共同性」の関係は、日常の労働や生活に密着した形で形成される人と人の絆を保ちながらも、より個人の指向性が強く表現できるような共同性を選び取るという性格を持っている（大村 2002：182）。そこで、もう少しソシアビリテという概念について検討しておきたい。

ソシアビリテの概念は、歴史学の領域に導入される前に、集合心理学や社会学の分野で用いられてきたものである。集合心理学では、ある国民や集団の持つ独自の気質を示す概念として、「社交性」「社会性」といった意味合いで用いられた。社会学の分野では、とりわけ、G・ギュルヴィッチの微視社会学において、ソシアビリテの諸形態は社会関係を捉えるための基本概念とされ、一般に「社会的交渉」と訳されてきた。ギュルヴィッチ

は「組織されたソシアビリテ」と「自発的なソシアビリテ」に区分していたが、これは後にみるモーリス・アギュロン (Agulhon) の発想とも深くかかわっている<sup>10</sup>。

18世紀のイギリスのクラブや19世紀のフランスのセルクル (cercle) にみられるように、産業革命の前後の西欧社会では、比較的少人数の自発的集団がアソシエーション (結社)<sup>11</sup> のモデルとなり、政治や経済の領域にも大きな役割をはたしていた。こういった近代社会のアソシエーションは、ギルド、教会、村落共同体など個人が運命的に帰属する伝統的な中間集団が衰退する中で、原子化・無力化から回復するために作り出された自発的な集団である。フランスの歴史学者、アギュロンは『19世紀ブルジョワ・フランスのセルクル』(1977年)でアソシエーションの活力が人間集合体のソシアビリテ一般の良き指標であるという。

アギュロンによると、「南仏のソシアビリテ」は、フランス革命の時期から19世紀にかけて、この地域で急進的社会運動が組織化される際の母体となった。ソシアビリテは、ある地域社会や社会集団にみられる人と人との結合関係、あるいは「おつきあい」の様式である。その意味でソシアビリテは、量と質の両面から特徴づけられる。ある社会において人々の相互行為は濃密であるかもしれないし、稀薄であるかもしれない。これはソシアビリテの量的指標である。それと同時に、それは時と場所によって違ったファッションをとる。例えば、身分上の上下関係を重視するソシアビリテもあれば、同輩的な平等性を強調するソシアビリテもあるだろう。それゆえ、このようなソシアビリテの質的な相違に注目して、フランスのソシアビリテ、啓蒙のソシアビリテ、デモクラシーのソシアビリテなどソシアビリテの諸類型を論じることでもある。

社会学者の間では、ソシアビリテという言葉を用いないにしても、テンニースのゲマインシャフトとゲゼルシャフト、デュルケームの機械的連帯と有機的連帯など、社会的結合関係の視点から近代と前近代の社会を類型化した例は少なくない。これらの類型は社会関係の類型であると同時に、

社会集団の類型でもある。アギュロンの場合も同様であるが、彼はソシアビリテの歴史の研究がアソシエーションの歴史の研究と不可分であることを指摘する。

フリー・ライダー問題を提起したオルソンが指摘するように、アソシエーションは共通の利害関係や共通の意見の持ち主が存在するというだけでは容易に形成されるものではない。多くの場合、人々がアソシエーションに参加するのは、予め彼らの間に濃密なソシアビリテが存在し、共通の集合心性が成立しているときである。ソシアビリテは、人々の日常生活と密接に結びついた諸制度の中で生まれる。18・19世紀のフランスの農村でソシアビリテの中心となった制度は、労働の相互扶助や、かまど、粉ひき機、鍛冶場、共同洗濯場などの労働手段の共同に基づく諸制度、教会、カフェや居酒屋などの世俗的余暇の制度、地域の祭りなどである。これらの社会制度を通じて人々が交流する中で、その制度の本来の目的を超えた多くの非公式集団が生まれ、アソシエーションの母体となる<sup>12</sup>。

かつて上野千鶴子は、「選択縁」という概念を提案したことがある<sup>13</sup>。彼女は選択縁を、地縁、血縁、社縁のいずれにも還元できない新しい人間関係の領域に対応したものであるという。選択縁は加入・脱退が自由で拘束性がないため、集団として不安定であり、安定したアイデンティティの供給源になりにくい可能性があるが、これまでの地縁、血縁、社縁のしがらみを超えた絆の可能性を模索できるかもしれない。

ソシアビリテは、17世紀以来のフランスでは、社交界において人から快く思われるのに適した資質を持っている人間を「紳士」というが、その「紳士」に不可欠な資質としてきわめて重視された。彼らは、スポーツや文化活動や社会活動に、あるいは環境や人権の擁護のために集う。そして、他者と交わり、他者の役に立ち、他者に認められる。彼らにとって、他者との「つきあい」は自分の「いきがい」に通じている。大村敦志によると、「アソシアシオンは個人化と社会化を同時に達成する。そこには、他者の存在と同時に自分の存在を肯定するチャンスが潜んでいる。そして、アソ

シアシオンという制度を利用して実現される人と人との「社会的きずな」(lien social)、本体はこちらにある。さらに言えば、人とつきあう能力 = 「社交性」(sociabilité) を養うこと、仲間となる = 「結社」する (s'associer) ことこそが重要なのである」と主張する (大村 2002 : 239-240)。

そのうえで、大村はフランス人のソシアビリテについて注意を促している。一つは、彼らの「社交性」は個人の「主体性」を前提としたものであり、その中に個人が融解してしまうことはないということである。もう一つは、彼らの「社交性」が意外に閉鎖的であると同時に、意外に開放的でもあるということである。つまり、近接性から出発しつつも公共性に及びうる端緒となる。すなわち日常的なつきあいがより広い世界への関心につながり得る「社交性」なのである (大村 2002 : 244-248)。

本稿では、こうしたソシアビリテ概念に依拠しながら、現代日本の社交性のうち、どういった社会的つながりが子ども食堂を生み出しているのかについて謎解きをしてみたい。とりわけ、子ども食堂への認知、関心、ボランティア参加意欲を規定する社交性の形態について、子ども食堂に関する意識調査の分析から定量的に検証を行いたい。

### 3 データと方法

#### 3.1 調査方法と概要

本調査は筆者らが調査票を作り、株式会社インテージリサーチ<sup>14</sup>に委託、2022年10月28日から10月31日まで、マイティモニター<sup>15</sup>の全国16歳以上79歳までの男女個人を対象に、インターネット調査を行った。調査依頼した対象者数は82,431、有効回答数は9,239<sup>16</sup>、回収率は11.2%であった。なお、調査の実施にあたっては「中京大学における人を対象とする研究に関する倫理審査 (中京研倫第2022 - 068号)」の審査を受け、承認を得ている。

### 3.2 使用する変数と変数の定義

目的変数は、子ども食堂の認知、関心、ボランティアとしての参加意欲の3つである。

第一に、認知については、「あなたは子ども食堂を知っていますか」に対して、「名前も聞いたことがない」と答えた時0、「名前を聞いたことはあるが、内容は知らない」「名前を聞いたことがあり、内容も知っている」と答えた場合1をとるダミー変数と定義した。

第二に、関心については、「あなたは子ども食堂に関心がありますか」という質問に対して、四件法で与えられた選択肢（「関心がある」、「やや関心がある」、「あまり関心がない」、「関心がない」）に、関心が高いほど数字が大きくなるよう、それぞれ1（「関心がない」）から4（「関心がある」）の数字を割り当て、連続変数とした。

第三に、ボランティアとしての参加意欲については、「あなたは子ども食堂にボランティアとして参加してみたいと思いますか」に対して、「ぜひ参加したい」「機会があれば参加したい」と答えた時1、「あまり参加したくない」「参加したくない」と答えた場合0をとるダミー変数と定義した。

主な説明変数は、「近所つきあい」、「職場つきあい」といった周囲との社交性を示すものと、「テーマ型活動」への参加の程度である。近所つきあいについては、「あなたは、隣近所の人とどのようなつきあいをしていますか」に対して、「つきあいはない」、「会ったときにあいさつをする程度のつきあい」、「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい」、「なにかにつけ相談したり、助け合ったりするようなつきあい」の4つの選択肢に、それぞれ1～4を割り当てて連続変数化している。職場の同僚とのつきあいについては、「あなたは、職場の同僚とどのようなつきあいをしていますか」に対して、「仕事に直接関係する範囲だけのつきあい」の場合「仕事のみ」、「なにかにつけて相談したり、助け合ったりするようなつきあい」の場合「相談・助け合い」、「同僚はいない」・「仕事はしていない」の場合「同僚無・無職」をとるカテゴリカル変数に変換している。

「テーマ型活動」への参加の程度について。本調査では、様々な会や活動に「現在」と「過去」に参加しているかについて尋ねているが、ここでは、「ボランティア・市民運動」、「趣味・娯楽・スポーツなどの活動」、「学習・教養サークル」の3つをテーマ型活動として定義し、「過去」の参加経験について、「積極的に参加していた」と答えた場合2点、「たまに参加していた」と答えた場合1点、「参加していない」と答えた場合0点を割り当て、3つの活動の合計点をテーマ型活動への参加度と定義した。

統制変数は、女性ダミー、年齢、居住年数、子ども有ダミー、既婚ダミー、学歴、職業、世帯年収といった主要な社会経済的地位 (SES) を示す変数である。職業について以下のように変数を作成した。就業状態について、「経営者・会社団体役員」、「フルタイム雇用者 (正社員)」「臨時雇い・パート・アルバイト」「派遣社員・契約社員・嘱託社員」「自営業主または家族従業員」「内職」といった選択肢を選んでいる場合、その職種について「専門・技術系の職業」「管理的職業」「事務・営業系の職業」「販売・サービス系の職業」「技能・労務・作業系の職業」「農林漁業職」「その他」から回答された職業をそのまま割り振っている。「無職」「学生」「その他」を選択した場合、働いていないから職業を割り振ることができないため、そのまま「無職」「学生」「その他」を割り振っている。したがって、職業については、「専門・技術系の職業」「管理的職業」「事務・営業系の職業」「販売・サービス系の職業」「技能・労務・作業系の職業」「農林漁業職」「その他 (職業)」「無職」「学生」「その他 (就業状況)」の10に分類したカテゴリカル変数とした。

また、学歴と世帯年収については、不明や回答拒否が生じたが、欠測によるバイアスを避けるために、それぞれのカテゴリに「無回答」や「不明」を加えている。

本研究では、サンプル全体を分析したのちに、サンプルを現役世代の「25歳から60歳まで」と高齢世代の「61歳から79歳まで」に分割して分析を行った。ただし、61歳以上の高齢世代で職業が「学生」の3ケースは、

すべてが子ども食堂を認知しており推定できないため、認知を目的変数とし高齢世代サンプルに限った分析ではこの3ケースを除外した。

## 4 分析結果

### 4.1 変数ごとの記述統計

「全年齢」を対象とした分析を Model1、「25歳から60歳までの現役世代」を対象とした Model2、「61歳から79歳までの高齢世代」を対象としたものを Model3として、それぞれの変数ごとの分布を表1に示した。連続変数については、平均、標準偏差、最大値、最小値を示し、カテゴリカル変数についてはそのカテゴリが占める割合をパーセントで示した。

全体の91.3%が子どもの食堂を認知しており、42.4%が子ども食堂にボランティアとして参加意欲を持っている。関心についての平均値は、 $2.61 \pm 0.74$ であった。加えて、高齢世代と現役世代の認知、関心、参加意欲の差について検定を行って確認した。認知について、現役世代で認知している人は89.6%、高齢世代で認知している人は95.3%で統計的に有意な差があった ( $p=0.000$ )。次に、関心について、現役世代の関心の平均値は  $2.57 \pm 0.77$ 、高齢世代の関心の平均値は  $2.66 \pm 0.59$  でこれも統計的に有意な差があった ( $p=0.000$ )。最後に、参加意欲について、現役世代で参加意欲のある人は42.2%、高齢世代で参加意欲のある人は40.2%で、統計的に有意な差は見られなかった ( $p=0.072$ )。

対象者の属性については、当然のことながら、高齢世代の Model3 では、働いていない「無職」が多く、世帯年収も「300万未満」「300万-500万」に半数が集中している。したがって、職場つき合い変数のうち「同僚無・無職」割合が6割を超えていた。また、居住年数については、現役世代と高齢世代で大きな差が見られ、「11年以上」が現役世代では55.1%であったのに対して、高齢世代では87.1%であった。

表1 対象者の属性

	Model1:全体				Model2:25歳-60歳				Model3:61歳-79歳			
	Mean/%	Std. Dev.	Min	Max	Mean/%	Std. Dev.	Min	Max	Mean/%	Std. Dev.	Min	Max
認知	91.3%				89.6%				95.3%			
関心	2.61	0.74	1	4	2.57	0.77	1	4	2.66	0.69	1	4
参加意欲	42.4%				42.2%				40.2%			
女性ダミー	51.2%				51.0%				52.1%			
年齢	52.11	16.36	16	79	45.29	9.50	25	60	69.82	5.05	61	79
居住年数												
2年未満	10.5%				13.0%				3.1%			
3-5年	11.1%				15.2%				3.9%			
6-10年	12.7%				16.8%				5.9%			
11年以上	65.8%				55.1%				87.1%			
子ども有ダミー	68.0%				66.0%				84.2%			
既婚ダミー	61.8%				55.6%				83.6%			
学歴												
中学・高校	41.3%				35.1%				47.0%			
短大・高专	20.8%				24.1%				17.8%			
大学・大学院	34.8%				37.6%				32.3%			
無回答	3.1%				3.2%				2.9%			
職業												
専門・技術	11.1%				15.6%				4.3%			
管理	3.9%				5.4%				2.0%			
事務・営業	13.4%				19.2%				5.1%			
販売・サービス	11.0%				13.3%				7.6%			
技能・労務・作業	9.2%				13.1%				3.5%			
農林漁業	0.9%				1.0%				0.8%			
その他（職業）	10.5%				12.8%				8.0%			
無職	27.5%				12.8%				56.9%			
学生	4.4%				0.3%				0.1%			
その他（就業状況）	8.1%				6.6%				11.6%			
世帯収入												
300万未満	16.1%				10.1%				25.3%			
300万-500万	19.5%				16.9%				25.0%			
500万-700万	12.7%				15.3%				8.9%			
700万-900万	8.5%				11.1%				4.7%			
900万-	10.4%				13.1%				5.9%			
不明	13.9%				14.0%				9.5%			
回答拒否	19.0%				19.5%				20.8%			
近所付き合い	2.24	0.73	1	4	2.10	0.69	1	4	2.53	0.70	1	4
職場付き合い												
仕事のみ	37.6%				49.5%				20.4%			
相談・助け合い	24.1%				30.3%				13.5%			
同僚無・無職	38.2%				20.2%				66.1%			
テーマ型活動	1.34	1.45	0	6	1.10	1.28	0	6	1.67	1.60	0	6
Number	9,239				5,392				3,214			

次に、社会経済状況（SES）と3つの目的変数（子ども食堂の認知、関心、参加意欲）との関連をクロス表で確認した（表2）。性別については、認知、関心、参加意欲のいずれについても、男性よりも女性のほうがポジティブな態度を示すことがわかった。

年齢と認知、関心、参加意欲の関連については以下の結果が示された。年齢については、クロス表で確認しやすいように年齢階級に加工した。認知については、世代が上がるほど認知している割合が高くなることがわかった。ただし、関心や参加意欲については、若い世代のほうが高いことがわかった。

学歴については、3つの目的変数のすべてにおいて「中学・高校」、そして「大学・大学院」よりも「短大・高専」がもっともポジティブな態度を示していた。ただし、短大・高専では女性は男性の約3倍多く、大学・大学院では男性は女性の約2倍多いことを踏まえると、学歴と3つの目的変数の関連は、性別と交絡している可能性が高い。また、子ども食堂への関心については「ある」と回答した割合が「大学・大学院」で9.9%と最も高いことがわかった。

職業については以下の傾向が認められた。認知について特徴的なのは、専業主婦や高齢世代の年金生活者を含む「無職」や「その他（就業状況）」で認知している人が95%近くを占め、一方、技能・労務・作業や学生で認知している人は85%と、10%ほど差があった。関心について、地位が高いとされる専門・技術や管理、自営業が多いと考えられる農林漁業、また学生の関心が高い傾向が見られた。また、技能・労務・作業は関心も低いことがわかった。参加意欲について、農林漁業や学生の参加意欲が高い一方で、技能・労務・作業の参加意欲が低いことがわかった。

最後に世帯年収と認知、関心、参加意欲の関連を確認した。認知について、500万－700万の人で認知が低いほかは大きな特徴はない。関心についても、それほど大きな差はないが、世帯年収が高いほど「ない」、もしくは「ある」に占める割合が若干高くなっており、両極化傾向が示唆される。参加意欲についても、世帯年収ごとに大きな差はなかった。

表2 SES別にみた子ども食堂の認知・関心・参加意欲

	認知		関心				参加意欲	
	なし	あり	ない	あまり ない	ややある	ある	なし	あり
性別								
男性	12.1	87.9	8.20	37.82	45.44	8.53	63.6	36.4
女性	5.5	94.5	5.63	30.44	54.58	9.34	52.3	47.7
年齢								
16-19歳	16.3	83.7	4.96	28.51	48.35	18.18	40.1	59.9
20-29歳	17.8	82.2	6.14	28.27	50.73	14.86	49.9	50.1
30-39歳	13.7	86.4	6.76	33.10	48.31	11.83	54.7	45.3
40-49歳	9.4	90.6	9.93	35.01	47.27	7.79	58.6	41.4
50-59歳	7.3	92.7	8.19	37.19	47.88	6.74	59.9	40.2
60-69歳	5.2	94.8	5.50	35.06	52.14	7.29	58.0	42.0
70歳以上	4.4	95.7	4.37	31.78	55.17	8.68	60.9	39.1
学歴								
中学・高校	9.9	90.1	7.06	33.62	50.80	8.51	58.0	42.0
短大・高专	6.2	93.8	6.37	32.47	52.58	8.59	53.7	46.3
大学・大学院	8.4	91.7	6.52	34.79	48.76	9.92	58.5	41.5
無回答	14.0	86.0	10.98	37.80	44.72	6.50	68.3	31.7
職業								
専門・技術	10.8	89.2	6.67	33.77	49.18	10.38	53.9	46.1
管理	12.6	87.4	7.05	34.62	47.44	10.90	56.1	43.9
事務・営業	8.8	91.2	8.05	34.69	48.41	8.85	56.6	43.4
販売・サービス	8.2	91.8	5.91	35.66	49.52	8.92	54.7	45.3
技能・労務・作業	15.4	84.6	10.58	39.55	44.15	5.71	66.9	33.2
農林漁業	12.2	87.8	4.17	33.33	50.00	12.50	50.0	50.0
その他（職業）	9.2	90.8	7.05	33.56	50.51	8.87	56.7	43.3
無職	4.9	95.1	6.32	32.74	52.75	8.19	60.9	39.2
学生	14.1	85.9	3.68	28.90	50.71	16.71	41.4	58.6
その他（就業状況）	5.7	94.3	5.81	31.44	54.39	8.36	57.7	42.4
世帯年収								
300万未満	8.8	91.2	6.57	32.18	51.44	9.82	57.7	42.3
300万-500万	8.1	92.0	6.58	33.07	50.45	9.90	57.6	42.4
500万-700万	10.2	89.8	7.14	34.48	48.48	9.90	55.6	44.4
700万-900万	8.2	91.9	7.35	35.37	47.71	9.57	57.0	43.0
900万-	9.2	90.8	8.06	33.49	47.07	11.39	55.0	45.0
不明	8.9	91.1	6.06	33.19	53.92	6.83	54.1	45.9
回答拒否	8.2	91.9	6.83	35.94	50.59	6.64	62.9	37.1

## 4.2 子ども食堂の認知

次に、子ども食堂の認知に関するロジスティック回帰分析を行った。全体を対象としたModel1について、近所つきあいに関して、正に有意な効果を持っていた。これは、近所つきあいの程度が高いほど子ども食堂を認知しやすくなることを示すものである。他方、職場つきあい、テーマ型活動についてはサンプル数に比して、十分な有意水準に達していない。この傾向は現役世代、高齢世代でも大きく変わらないが、現役世代の場合、テーマ型活動が正に有意な効果を持つ。このことは、テーマ型活動に積極的に

参加する人ほど子ども食堂を認知しやすいことを示す。

社会経済的地位 (SES) を簡単に確認しておく。概ね女性、高学歴者、学生が認知しやすいと言える。職業について、専門・技術の者と無職や学生のあいだに有意な差は認められるが、有職者のうちの就いている職種のあいだには有意な差はない。また、世帯年収についても全体として有意な効果を持ったものはないが、高齢世代では 300 万未満に比べて、300 万-500 万の人は認知しやすいことが示されている。

表3 子ども食堂の認知に関するロジスティック回帰分析

	Model1:全体		Model2:25歳-60歳		Model3:61歳-79歳	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
近所つき合い	0.325	0.062 **	0.323	0.077 **	0.445	0.135 **
職場つきあい(ref:仕事のみ)						
相談・助け合い	0.144	0.098	0.124	0.111	0.127	0.301
同僚無・無職	-0.281	0.148 †	-0.302	0.191	-0.519	0.357
テーマ型活動	0.065	0.031 *	0.112	0.042 *	-0.032	0.060
女性ダミー	0.812	0.088 **	1.025	0.112 **	0.630	0.193 **
年齢	0.027	0.004 **	0.041	0.006 **	-0.001	0.020
居住年数(ref:2年未満)						
3~5年	0.082	0.137	-0.027	0.157	0.017	0.534
6~10年	0.094	0.138	0.015	0.162	0.082	0.505
11年以上	0.281	0.119 *	0.136	0.145	0.348	0.416
子ども有ダミー	-0.182	0.109 †	-0.207	0.128	-0.225	0.254
既婚ダミー	0.157	0.103	0.192	0.119	0.085	0.241
学歴(ref:中学・高校)						
短大・高専	0.394	0.116 **	0.307	0.136 *	0.691	0.304 *
大学・大学院	0.443	0.096 **	0.438	0.118 **	0.516	0.210 *
無回答	-0.346	0.191 †	-0.371	0.238	-0.918	0.354 **
職業(ref:専門・技術)						
管理	-0.212	0.198	-0.279	0.214	-0.100	0.663
事務・営業	0.171	0.147	0.225	0.162	-0.245	0.505
販売・サービス	0.238	0.162	0.190	0.183	0.292	0.517
技能・労務・作業	-0.072	0.150	-0.080	0.164	-0.360	0.522
農林漁業	-0.146	0.368	-0.319	0.404	0.519	1.107
その他(職業)	0.171	0.159	0.218	0.180	-0.060	0.479
無職	0.605	0.203 **	0.662	0.267 *	0.882	0.503 †
学生	0.818	0.228 **	0.725	0.805	0.000 (empty)	
その他(就業状況)	0.570	0.208 **	0.440	0.250 †	1.078	0.536 *
世帯収入(ref:300万未満)						
300万-500万	0.192	0.134	0.181	0.183	0.484	0.243 *
500万-700万	0.061	0.145	-0.051	0.188	0.503	0.344
700万-900万	0.328	0.174 †	0.260	0.217	0.407	0.435
900万-	0.121	0.164	-0.023	0.207	0.681	0.464
不明	0.122	0.145	0.003	0.195	0.402	0.340
回答拒否	0.073	0.137	-0.003	0.184	0.383	0.249
_cons	-0.754	0.232 **	-1.248	0.323	0.815	1.386
Number of obs	9,239		5,392		3,211	
Log likelihood	-2502.38		-1645.23		-568.934	
Pseudo R2	0.0837		0.0828		0.0612	

注) \*\*p &lt; .01, \*p &lt; .05, † p &lt; 0.1

### 4.3 子ども食堂の関心

次に、子ども食堂の関心に関する OLS (最小二乗法) 回帰分析を行った。全体対象とした Model1、現役世代を対象とした Model2 では両者とも近所つきあいや職場つきあい、テーマ型活動について正の効果を示しており、これらのつきあいや活動により多く参加する人は、子ども食堂の関心が高くなることがわかる。高齢世代を対象とした Model3 では、近所つきあいやテーマ型活動は正の効果を持つが、職場つきあいは有意な効果を示さなかった。

社会経済的地位 (SES) については、女性、既婚者、学生の関心が高い傾向にあると言える。ただし、居住年数が 11 年以上の者は関心が低い傾向にあり、学歴は有意な効果を持っていない。また、現役世代では子どもの効果が有意にならないのに対し、高齢世代では子どもがいると関心が高くなる傾向にある。現役世代に関しては、世帯年収が高くなるほど、関心が低くなる傾向にあり、係数を見る限り、この傾向は線形に推移していると考えられる。

表4 子ども食堂の関心に関する OLS 回帰分析

	Model1:全体		Model2:25歳-60歳		Model3:61歳-79歳	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
近所つき合い	0.117	0.012 **	0.117	0.017 **	0.119	0.019 **
職場つきあい(ref:仕事のみ)						
相談・助け合い	0.093	0.021 **	0.096	0.025 **	0.059	0.043
同僚無・無職	-0.039	0.033	-0.033	0.047	-0.012	0.055
テーマ型活動	0.105	0.006 **	0.123	0.009 **	0.088	0.008 **
女性ダメー	0.103	0.017 **	0.124	0.024 **	0.073	0.027 **
年齢	-0.003	0.001 **	-0.006	0.001 **	-0.001	0.003
居住年数(ref:2年未満)						
3~5年	-0.013	0.034	0.023	0.041	-0.108	0.093
6~10年	-0.062	0.033 †	-0.039	0.040	-0.108	0.085
11年以上	-0.171	0.029 **	-0.125	0.036 **	-0.281	0.071 **
子ども有ダメー	0.049	0.022 *	0.016	0.029	0.087	0.038 *
既婚ダメー	0.126	0.021 **	0.133	0.027 **	0.078	0.037 *
学歴(ref:中学・高校)						
短大・高専	0.009	0.021	0.034	0.029	-0.024	0.034
大学・大学院	0.008	0.019	-0.003	0.027	0.031	0.029
無回答	-0.076	0.047	-0.035	0.064	-0.106	0.078
職業(ref:専門・技術)						
管理	0.049	0.048	0.041	0.055	0.161	0.104
事務・営業	-0.033	0.032	-0.038	0.036	-0.001	0.079
販売・サービス	-0.010	0.034	-0.024	0.041	0.008	0.074
技能・労務・作業	-0.094	0.037 *	-0.069	0.043	-0.157	0.089 †
農林漁業	0.089	0.088	0.094	0.113	0.008	0.146
その他(職業)	0.029	0.034	0.020	0.041	0.046	0.073
無職	0.063	0.042	0.003	0.060	0.046	0.078
学生	0.165	0.054 **	0.401	0.209 †	-0.263	0.389
その他(就業状況)	0.057	0.039	0.020	0.054	0.055	0.073
世帯収入(ref:300万未満)						
300万-500万	-0.023	0.027	-0.096	0.043 *	0.066	0.035 †
500万-700万	-0.065	0.031 *	-0.116	0.045 *	0.021	0.048
700万-900万	-0.077	0.035 *	-0.133	0.049 **	0.034	0.062
900万-	-0.095	0.034 **	-0.142	0.049 **	-0.089	0.058
不明	-0.071	0.029 *	-0.122	0.045 **	0.045	0.046
回答拒否	-0.067	0.027 *	-0.123	0.043 **	0.029	0.037
_cons	2.335	0.058 **	2.476	0.086 **	2.380	0.204 **
Number of obs	8,435		4,834		3,064	
R-squared	0.0961		0.0985		0.0894	

注) \*\*p &lt; .01, \*p &lt; .05, † p &lt; 0.1

#### 4.4 子ども食堂のボランティア参加意欲

最後に、子ども食堂のボランティア参加意欲に関するロジスティック回帰分析を行った。主な説明変数である近所つきあいや職場つきあい、テーマ型活動への参加は、子ども食堂の関心に関する分析結果と同様のことが言えた。すなわち、全てのモデルで、近所つきあいやテーマ型活動は正の効果を持つ。ただし、「全体」と「現役世代」では職場つきあいが有意な正の効果を持つ一方で、高齢世代では有意な効果は認められなかった。

社会経済的地位（SES）について、女性はボランティアの参加意欲が高くなる一方で、居住年数が11年以上の者、（専門・技術に比べて）技能・労務・作業の者は参加意欲が低くなる傾向がある。また、現役世代の世帯年収について年収が高くなるほど、参加意欲が低くなりやすいと言える。

表5 子ども食堂のボランティア参加意欲に関するロジスティック回帰分析

	Model1:全体		Model2:25歳-60歳		Model3:61歳-79歳	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
近所つき合い	0.341	0.037 **	0.373	0.050 **	0.322	0.060 **
職場つきあい(ref:仕事のみ)						
相談・助け合い	0.359	0.061 **	0.363	0.072 **	0.241	0.137 †
同僚無・無職	0.066	0.099	-0.064	0.141	0.144	0.176
テーマ型活動	0.303	0.017 **	0.357	0.026 **	0.285	0.026 **
女性ダメー	0.425	0.052 **	0.407	0.072 **	0.425	0.088 **
年齢	-0.011	0.002 **	-0.008	0.004 *	-0.024	0.009 **
居住年数(ref:2年未満)						
3~5年	0.086	0.101	0.020	0.117	0.197	0.291
6~10年	-0.068	0.099	-0.163	0.116	0.017	0.267
11年以上	-0.417	0.085 **	-0.423	0.104 **	-0.567	0.222 *
子ども有ダメー	0.052	0.068	-0.074	0.085	0.216	0.123 †
既婚ダメー	0.181	0.064 **	0.151	0.078 †	0.184	0.121
学歴(ref:中学・高校)						
短大・高専	0.073	0.064	0.108	0.084	-0.010	0.110
大学・大学院	-0.075	0.059	-0.093	0.081	-0.024	0.096
無回答	-0.302	0.151 *	-0.385	0.200 †	-0.220	0.266
職業(ref:専門・技術)						
管理	0.171	0.142	0.130	0.161	0.052	0.332
事務・営業	-0.075	0.095	-0.057	0.106	-0.226	0.252
販売・サービス	-0.026	0.102	-0.060	0.119	-0.071	0.234
技能・労務・作業	-0.289	0.112 *	-0.262	0.128 *	-0.704	0.294 *
農林漁業	0.226	0.259	0.299	0.329	-0.148	0.458
その他(職業)	0.029	0.103	0.057	0.120	-0.162	0.232
無職	-0.181	0.127	0.086	0.177	-0.527	0.246 *
学生	0.263	0.163	-0.176	0.614	-0.538	1.253
その他(就業状況)	-0.095	0.119	-0.063	0.158	-0.288	0.232
世帯収入(ref:300万未満)						
300万-500万	-0.070	0.080	-0.294	0.127 *	0.128	0.113
500万-700万	-0.085	0.092	-0.271	0.132 *	0.002	0.156
700万-900万	-0.135	0.105	-0.357	0.143 *	0.126	0.201
900万-	-0.165	0.101	-0.385	0.143 *	-0.147	0.186
不明	-0.070	0.089	-0.236	0.131 †	-0.037	0.150
回答拒否	-0.259	0.082 **	-0.455	0.126 *	-0.127	0.119
_cons	-0.934	0.175 **	-0.929	0.252 **	0.293	0.655
Number of obs	8,435		4,834		3,064	
Log likelihood	-5304.21		-3024.47		-1911.43	
Pseudo R2	0.0775		0.0813		0.074	

注) \*\*p &lt; .01, \*p &lt; .05, † p &lt; 0.1

## 5 考察と結論：子ども食堂を生みだす現代日本の社交性

子ども食堂の認知、関心、ボランティア参加意欲について、近所つきあいや職場つきあい、テーマ型活動への参加がどのような効果を持つのかについて検討を行った。明らかになったことは以下の2点である。

第一に、子ども食堂の認知について、近所つきあいの程度が高いほど認知しやすくなると言える。一方、テーマ型活動については、現役世代では有意な効果を持つが、高齢世代では有意な効果を持たなかった。なお、職場つきあいでは、いずれのモデルも有意にならなかった。

第二に、子ども食堂への関心とボランティア参加意欲について、現役世代、高齢世代ともに近所つきあいやテーマ型活動に積極的な人ほど関心や参加意欲が高くなることがわかった。一方、職場つきあいについては、現役世代では有意な効果を持つ一方で、高齢世代では有意な効果を持たなかった。この点については、高齢世代では、同僚無・無職が7割近くを占めることを考慮すれば、働くことの意味が、現役世代とは異なることに起因すると考えられる。

総じて、近所つきあいや職場つきあい、テーマ型活動への参加は子ども食堂を生みだすものであると言える。ただし、現役世代の認知については、職場つきあいが有意な効果を持たず、高齢世代では、職場つきあいがすべての目的変数で有意な効果を持たなかった。

本研究の主たる目的ではないものの、SESとの関連についても触れておく。総じて、女性は子ども食堂へポジティブな態度を取りやすい。また、世帯年収は関心や参加意欲に有意な効果を持ち、世帯年収が高いほど、関心・参加意欲が低くなることが示された。

以上の結果を踏まえて、近所つきあいや職場つきあい、テーマ型活動への参加で示される現代日本のソシアビリテの形態とそれが持つ力について少し考察を進めておきたい。近所つきあいの程度が高いほど、そして現役世代では職場のつきあいが高いほど、またテーマ型活動に積極的に参加しているほど、子ども食堂への関心、参加意欲が高まることがわかった。こ

の理由として二つのメカニズムが考えられる。一つ目は、近所つきあいや職場つきあいが深いこと、そしてテーマ型活動などに積極的であることが、それぞれ、強い紐帯や結束のネットワークから情報やきっかけを共有し、互いに関心や参加意欲を高めている。こちらは「強いつながりの強さ」であり、「結束の強み」である (Coleman1988=2006, Aral 2016)。

そしてもう一つは、個人がその集団の強い紐帯やネットワークで結ばれているのではなく、個々人の特性ともいえるソシアビリティ (社交性) を指すものであるという解釈である。こちらは、日常生活において接触のある人々とは、声をかけあい、協力し合えるところは協力し合うという態度である。そこでは、その集団に配慮しながらも埋没することなく、自立した個人として他の集団とも開放的につながることができる。そのことによって、多様な種類の情報が入り、開かれた多様な価値観のもと、社会的な問題に対して協力的な態度が醸成されるのではないだろうか。こちらは、「弱いつながりの強さ」、つながっていない者同士をつなぐ「橋渡し」的な機能である (Granovetter 1973=2006, Burt 1992=2006)。

本調査で用いた近所つきあいを評価する項目は、「あなたは、隣近所の人とのようなつきあいをしていますか」に対して、「つきあいはない」、「会ったときにあいさつをする程度のつきあい」、「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい」、「なにかにつけ相談したり、助け合ったりするようなつきあい」の4つの選択肢であった。これらの設問は、従来の地縁で結ばれている強い紐帯を評価する項目ではない。むしろ、居住する周囲の人とのソシアビリティ (社交性) を測るものと言えるだろう。仮に、本研究で評価した近所づきあいが、従来型の地縁のような強い紐帯を評価するものであれば、一般的に地縁との結びつきが高まると考えられる「11年以上の居住年数」を持つ者において、子ども食堂への関心も参加意欲も「負の効果」が見られるのはなぜか、これが説明できないのである。

「11年以上の居住年数」をめぐる未解明の点は残っているものの、現段階において本稿の暫定的な結論は下記のとおりである。すなわち、子ども

食堂への関心と参加意欲を生み出すソシアビリテ（社交性）は、個人の自立性や主体性を前提としたものであり、地縁のような強い紐帯の中に個人が埋没したようなものではないということである。もう一つの子ども食堂を生み出すソシアビリテ（社交性）は閉鎖的であると同時に、開放的でもあるということである。つまり、地域という一定の近接性から出発しつつも、開かれた公共性を体現しているということである。すなわち、日常的なつきあいとボランティア・市民活動がより広い世界への関心につながり得るソシアビリテ（社交性）なのである。

---

<sup>1</sup> 本研究は、日本学術振興会科学研究費助成事業（挑戦的研究（開拓））「子ども食堂が切り開く新たなソシアビリテの可能性」（研究課題番号：19H05488）による研究成果の一部である。調査票の作成過程で松谷満さん（中京大学）、藤本涼花さん（中京大学大学院）にご教示ご協力をいただきました。記して感謝いたします。なお、本調査の統計解析は共著者の鈴木健一郎が担当しました。本稿に関連する研究は「われらのこどもプロジェクト」（<https://warera-kodomo.jimdo.free.com/>）のHPからダウンロードできます。

<sup>2</sup> NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」などによると、2022年9月から2022年11月の調査では、全国で少なくとも7331か所ある（「子ども食堂7331か所NPOなど調査 昨年比2割超増加」『読売新聞』読売新聞社2022年12月16日）。

<sup>3</sup> 18歳未満の子供を対象に「児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高めることを目的とした事業」である児童館、その数は2020年10月1日時点、全国で4,398カ所あるという（厚生労働省「第1回児童館のあり方に関する検討ワーキンググループ」資料4、令和4年8月30日）。また、「放課後児童クラブ数」は2万6,925か所で、過去最多を更新しているという（厚生労働省2021年12月24日、2021年の放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況）。

<sup>4</sup> 東京新聞 2017 年 9 月 3 日朝刊 1 面「子ども食堂「だんだん」5 年で延べ 3000 人」

<sup>5</sup> 朝日新聞 2016 年 7 月 2 日朝刊 1 面「子ども食堂、300 ヶ所超す 貧困・孤食、広がる地域の支援」

<sup>6</sup> 社会関係が個人化すると、社会関係の形成における社会的文脈の影響力が低下する。人々の社会関係が家族や地域などの集団単位、あるいは集団内部で形成されるのではなく、そうした社会的文脈を超えて個人の意思による選択で形成されていく傾向を指す。地縁や血縁などに基づく従来の社会関係は不自由で、しばしば苦痛を伴うこともあるが、一方で、個人化された社会関係では、その形成と維持が個人の動機や資源に依存する。関係の流動性が高い環境では、関係を獲得し、維持するために様々な適応戦略をとる必要があるが、現代では隣人や大家族との関係性を減少させる一方、娯楽や趣味を中心に形成された同類結合が拡大していると考えられる（石黒格 2018,209-214）。

<sup>7</sup> Burt,R.,1992= 安田 2006

<sup>8</sup> 「子ども食堂のいま」『週刊女性』第 61 巻第 23 号、主婦与生活社、2017 年 6 月 20 日、pp.150-151

<sup>9</sup> 朝日新聞取材班、2016、『子どもと貧困』朝日新聞出版

<sup>10</sup> 二宮宏之、2011、38 頁。

<sup>11</sup> アソシエーション（結社）は、ボランティアや市民団体など共通の目的を達成するために意図的に組織された自主的な団体である。自治会など地域や地縁によって自然発生的に形成される団体であるコミュニティと対概念として用いられる。

<sup>12</sup> 前掲、沢田（1997）、82 頁

<sup>13</sup> 上野千鶴子 1987「選べる縁・選べない縁」、栗田靖之編 1987 年『日本人の人間関係』

<sup>14</sup> 株式会社インテージリサーチは、2018 年 3 月から毎年、子ども食堂の認知度調査を行っている。2020 年 7 月の全国 16 歳以上 79 歳までの男女 1 万 802 人を対象にした調査では、84.4% が子ども食堂を認知している。なお、「名前を聞いたことがあり、内容も知っている」と「名前を聞いたことはあるが、内容は知らない」の合計を認知度として集計している（株式会社インテージリサーチ、2020

年 11 月 12 日 『子ども食堂』の認知度は 8 割で高止まり？～コロナ禍で注目の「フードパントリー」、認知はこれから～全国 1 万人の意識調査』。

<sup>15</sup> 株式会社インテジリサーチによると、「マイティモニター」は、PC ユーザーとスマートフォンユーザーが混在するモニターであるため、属性のカバレッジや市場反応性が高いマーケティングリサーチ業界で最大規模のインターネット調査モニターであるという。

<sup>16</sup> 集計対象のうち、回答時間が 4 分 00 秒以上のものを有効回答とした。

### [文献]

Aral, S., 2016, The Future of Weak Ties, *American Journal of Sociology*, 121(6), 1931-1939.

浅野智彦, 2011, 『若者の気分——趣味縁からはじまる社会参加』岩波書店。

阿部彩・村山伸子・可知悠子・鷹咲子, 2018, 『子どもの貧困と食格差——お腹いっぱい食べさせたい』大月書店。

Bauman, Z., 2001, *Community: Seeking Safety in an Insecure World*, Cambridge: Polity Press. (=2008, 奥井智之訳『コミュニティ——安全と自由の戦場』筑摩書房.)

Burt, R., 1992, *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (=2006, 安田雪訳『競争の社会的構造——構造的空隙の理論』新曜社.)

Coleman, J. S., 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital". *American Journal of Sociology*, 94: S95-S120. (=2006, 金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」、野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, p.205-241)

Delanty, G., 2003, *Community*, Routledge. (=2006, 山之内靖・伊藤茂訳『コミュニティ——グローバル化と社会理論の変容』NTT 出版.)

Granovetter, M. S., 1973, "The Strength of Weak Ties". *American Journal of Sociology*, 78: 1360-1380. (=2006, 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」、野沢慎司編・

- 監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房 .p.123-158)
- 石黒格編著, 2018, 『変わりゆく日本人のネットワーク——ICT 普及期における社会関係の変化』勁草書房.
- 稲葉陽二, 2021, 『ソーシャル・キャピタルからみた人間関係——社会関係資本の光と影』日本評論社.
- 『婦人公論』2018年9月25日号、中央公論新社、2018年9月11日
- Tessa Morris-Suzuki, 2020, *Japan's Living Politics: Grassroots Action and the Crises of Democracy*, Cambridge University Press.
- Oldenburg, R., 1989, *The Great Good Place: Cafes, Coffee Shops, Bookstores, Bars, Hair Salons and Other Hangouts at the Heart of a Community*, Da Capo Press. (=2013, 忠平美幸訳『サードプレイス——コミュニティの核になる「とびきり心地よい場所」』みすず書房.)
- Lister, R., 2004, *Poverty* (1<sup>st</sup> Edition), Polity Press. (=2011, 松本伊智朗監訳, 立木勝訳『貧困とはなにか——概念・言説・ポリティクス』明石書店.)
- 三谷はるよ, 2016, 『ボランティアを生み出すもの——利他の計量社会学』有斐閣.
- Putnam, R., 2015, *Our Kids: The American Dream in Crisis*, New York: Simon and Schuster. (=2017, 柴内康文訳『われらの子ども——米国における機会格差の拡大』創元社.)
- 沢田善太郎, 1997, 『組織の社会学：官僚制・アソシエーション・合議制』ミネルヴァ書房
- 猿渡 壮, 2015, 「ボランティア活動への参加をもたらすもの」『評論・社会科学』114号、35-51. 同志社大学社会学会.
- 盛山和夫, 2021, 『協力の条件——ゲーム理論とともに考えるジレンマの構図』有斐閣.
- 成元哲・牛島佳代, 2020, 「食卓をめぐるソシアビリテの誕生と変容」中京大学現代社会学部紀要 14 (2) ,113-125.
- 上野千鶴子, 2020, 『近代家族の成立と終焉』岩波書店.

- 大村敦志, 2002, 『フランスの社交と法——〈つきあい〉と〈いきがい〉』 有斐閣.
- , 2005, 『生活のための制度を創る——シビル・ロー・エンジニアリングにむけて』 有斐閣.
- 二宮宏之, 1995, 『全体を見る眼と歴史家たち』 平凡社.
- , 2011, 『二宮宏之著作集 第三卷 ソシアビリテと権力の社会史』 岩波書店.
- 樋口直人・松谷満編著, 2020, 『3・11 後の社会運動——8万人のデータから分かったこと』 筑摩書房.
- 原田謙, 2017, 『社会的ネットワークと幸福感——計量社会学でみる人間関係』 勁草書房.
- 安田雪, 2011, 『パーソナルネットワーク——人とのつながりがもたらすもの』 新曜社.
- 佐藤嘉倫, 2018, 『ソーシャル・キャピタルと社会——社会学における研究のフロンティア』 ミネルヴァ書房.
- 日本建築学会, 2019, 『まちの居場所——ささえる／まもる／そだてる／つなぐ』 鹿島出版会.
- 山崎正和, 2003, 『社交する人間——ホモ・ソシアビリス』 中央公論新社.